

# 行政視察報告

2020年1月24日

日本共産党市議団長 檜垣徳雄 様

報告者

下関市議会議員 江原満寿男

## 1. 視察目的

学校給食調理場の民設民営先進事例から学ぶ

## 2. 視察日時

2019年8月19日

## 3. 視察先

広島市

「五日市区の学校給食調理施設」  
(民設民営)

## 4. 視察参加者

下関市議会議員

日本共産党市議団

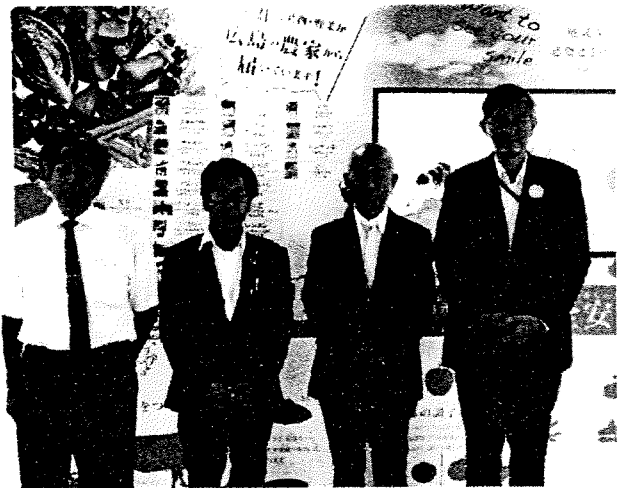
檜垣 徳雄 (団長)

片山 房雄

西岡 広伸

江原満寿男

以上4名 (右写真)



## 5. 視察概要報告

### 広島市の献立区分

①小学校；自校調理方式

②中学校；自校調理方式+センター調理方式+民間調理委託(デリバリー給食)

21校=自校調理方式か、センター調理方式の学校給食

43校=デリバリー弁当か、家庭からの弁当の選択制(60%が家庭から)

※中学校給食実施人数は58%(2017年度実績)

③特別支援学級；自校調理方式

### 広島市の給食提供方式

自校調理方式 小学校55924食 中学校3648食 特別支援学級560食

=121調理場(公設公営120, 公設民営1)

センター方式(1学級毎食感で提供) 小学校9893食 中学校4824食

=5調理場(公設公営3, 公設民営1,

民設民営1=広島アグリフードサービス8500食~**今回の視察先**)

デリバリー方式(弁当方式)中学校7053食

=5調理場(民設民営5)

## 広島アグリフードサービス株式会社(駅弁7社のリーフレットより)

広島駅弁当創業117年。広島駅弁会社=現在7社の内の1社。「学校給食を民設民営にして財政健全化に貢献」と自負している。民設民営だからできる付帯事業として、高齢者施設への食事供給も行うという。

## 以下、視察当日の健康教育課の説明及び資料より

調理能力12000食/日、延床面積6470㎡、敷地面積13332㎡、

稼働開始は平成29年4月

▽学校給食における地産地消について～近隣市町や地元農家からも学校給食用野菜を調達。

食材収集も食事配送(18校往復1時間)も直接対応

広島県内18営農者ととともに農業生産法人=広島アグリファームを立ち上げた。

▽高齢者施設への配食も行い、雇用創出や地域経済の活性化の期待できる。

学校給食5～6億円、他の配食で15～6億円

▽アレルギー専用調理場(最大90食)、HACCP支援法認定を取得

## 今後の検討課題

説明を聞くと「民設民営全てよし」と聞こえるが、以下いくつかの問題点は残る。

▽要求水準書で定める項目=民設民営の前提条件は何か?

▽行政と事業者の役割分担、注文の付け方によっては偽装請負にならないか?

▽給食時間設定は。弁当給食容認か?

▽食材集荷、食材配送、調理、食事運搬が全て事業者任せになると問題ないか?

▽建設費コスト試算で事前の比較検討は十分されたか?

▽中毒やトラブル発生した場合、規模拡大は問題にならないか?

▽現在の調理現場などの職員及び関連事業者への説明が不十分ではない。要求水準書の内容決定のためにも、現場の意見を十分聞くべきではないか?

▽食材調達を事業者任せにして大丈夫か?等残された課題は多い